

平成 2 6 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

平成26年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成26年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成27年8月31日

四日市市長 田 中 俊 行

目

次

一 平成26年度決算の概要-----	1
一般会計-----	7
特別会計-----	31
財産区-----	32
二 主要施策の成果	
一般会計	
議会費-----	33
総務費-----	35
民生費-----	76
衛生費-----	103
労働費-----	137
農林水産業費-----	138
商工費-----	146
土木費-----	153
消防費-----	185
教育費-----	189
公債費-----	215
予備費-----	216
災害復旧費-----	217

特別会計	
競輪事業特別会計-----	219
国民健康保険特別会計-----	226
食肉センター食肉市場特別会計--	245
土地区画整理事業特別会計-----	252
住宅新築資金等貸付事業特別会計----	257
公共用地取得事業特別会計-----	260
農業集落排水事業特別会計-----	262
介護保険特別会計-----	267
後期高齢者医療特別会計-----	282
財産区	
桜財産区-----	288

三 資料

歳入歳出決算総括表-----	291
各会計決算状況一覧表-----	292
市税収入状況-----	295
繰越明許費一覧表-----	296
性質別決算内訳表-----	297
市債の借入状況表-----	300
市債目的別現在高の状況-----	301
市債借入先別及び利率別現在高の状況-	302
債務負担行為の状況-----	303
基金の状況-----	310
施設別行政コスト計算書-----	312

一 平成26年度決算の概要

1. 平成26年度の財政運営にかかる背景

(1) 国の動き

国の「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」において、平成26年度の我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に留意が必要としながらも、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」の施策の推進により、年度を通してみれば、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復を見込み、好循環が徐々に実現していくことを期待していました。こうしたことから、平成26年度の国内総生産の実質成長率は1.4%程度（名目成長率は3.3%程度）となることを見込んでいました。

その後、我が国の経済は、日本経済再生に向けた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等の影響から、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には国内総生産の実質成長率が2四半期連続でマイナスとなりました。

こうした状況の下、国は、平成27年10月に予定していた10%への消費税引き上げ時期を平成29年4月に延期するとともに、経済の好循環を確かなものとするため地方にもアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指し、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめたものの、平成26年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを下回る $\Delta 0.9\%$ （名目成長率は1.6%）となりました。

平成26年度の地方財政計画では、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営ができるよう、地方交付税等の一般財源総額については、社会保障の充実分等を含め前年度の水準を相当程度上回る額（前年比+1.0%）を確保することが基本とされました。そのため、地方交付税については、引き続き、規定ルールによる加算とは別枠の加算を行うとともに、不足する財源については国と地方が折半して補てんすることとし、地方負担分については臨時財政対策債により補填措置を講じることとされました。

(2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成26年度の予算編成時においては、日本経済再生に向けたいわゆる「三本の矢」の効果により日本経済は着実に上向いているものの、その実感が地域経済に十分浸透しているとはいえず、依然として先行きは不透明でした。また、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めない状況であり、歳出では少子高齢化に伴う社会保障費、防災対策費、また公共施設の維持・保全費の増加が見込まれるなど、中長期的には厳しい財政状況が続くものと見込んでいました。

このような中長期の見通しを踏まえて経常経費の削減に努める一方で、平成26年度は四日市市総合計画「第2次推進計画（平成26年度～28年度）」の初年度にあたることから、同計画に掲げた施策の成果を出すよう推進計画事業に優先的、集中的に財源を配分しました。

特に、東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の命・生活を守る観点から、引き続き防災対策に取り組むこととし、子ども・子育て支援の充実に関連する事業、教育環境の充実につながる事業のほか、文化・観光やスポーツ振興に資する事業について、重点的に予算を確保することとしました。

2. 平成26年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成26年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べて51.9億円増（5.1%）の1,078.9億円となりました。

【当初予算の歳入】

歳入については、市税において、過去の大規模投資の減価償却が進むことなどを勘案し、固定資産税の償却資産などで減収を見込んだものの、法人市民税や固定資産税の家屋などで増収を見込んだことにより、全体で1.3億円の増（0.2%）と見込みました。

地方交付税は、地方消費税交付金の増や地方財政計画における臨時財政対策債資金配分等を勘案し、

前年度に比べて全体で6.8億円の減（△26.8％）になると見込みました。

国庫支出金は、児童手当給付費負担金が減となるものの、新総合ごみ処理施設建設に係る循環型社会形成推進交付金や障害者自立支援法給付費負担金の増などにより、前年度に比べて13.4億円の増（10.2％）と見込みました。

県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金が減となったものの、障害者自立支援法給付費負担金の増などにより、前年度に比べて3.5億円の増（5.8％）と見込みました。

繰入金は、既設病棟などの改修工事に伴う市立四日市病院整備基金繰入金が減となったものの、新総合ごみ処理施設建設に係る廃棄物処理施設整備基金繰入金の増などにより、前年度に比べて全体で0.2億円の増（5.0％）と見込みました。

市債は、臨時財政対策資金を減と見込みましたが、新総合ごみ処理施設建設に係るごみ処理施設整備事業資金や社会教育施設整備事業資金の増などを見込んだことなどから、前年度に比べて30.6億円の増（49.5％）と見込みました。

その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

【当初予算の歳出】

歳出については、重点施策として防災行政無線（固定系）の更新など防災対策関連の予算を確保するほか、小学校6年生までが対象であった医療費助成を中学校3年生まで拡充（平成26年度は入院のみ）するなど、子ども・子育て支援や教育環境に関連する事業費の充実に努めました。また、平成33年度に開催される「みえ国体」を見据え、スポーツ施設整備計画策定費等を計上するほか、「四日市公害と環境未来館」の整備費や全国ファミリー音楽コンクールの開催費等、本市のシンボリックな魅力を創造・発信する事業費を確保しました。

義務的経費は、人件費で職員の予算定数の増などにより前年度に比べて0.4億円の増（0.2％）、扶助費で障害者介護給付費・訓練等給付費の増などにより6.2億円の増（2.8％）、公債費で地方債元利償還金の減により前年度に比べて9.4億円の減（△8.1％）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて2.9億円の減（△0.6％）となりました。

投資的経費は、普通建設事業の補助事業が、新総合ごみ処理施設整備事業費、羽津小学校等の大規模改修事業費（小学校）や小・中学校の空調設備整備費の増などから31.8億円の増（89.6％）となりました。単独事業は、「四日市公害と環境未来館」の整備費や埋立処分場整備事業費の増により13.8億円の増（21.7％）となりました。その結果、投資的経費全体では前年度に比べて45.6億円の増（44.7％）となりました。

特別会計は、国民健康保険特別会計、競輪事業特別会計や介護保険特別会計など5会計で増となったことから、前年度に比べ全体で77.8億円の増（11.1％）となりました。

会計別の予算規模は、	一般会計	107,890,000千円	(対前年度比 5.1%)
	特別会計	77,754,963千円	(〃 11.1%)
	財産区	38,500千円	(〃 1.0%)
	合 計	185,683,463千円	(〃 7.5%)

となりました。

【補正予算】

当初予算の一般会計補正予算（第1号）では、国の「好循環実現のための経済対策」に基づく第1次補正予算に関する予算のうち、平成26年度予算で対応する子育て世帯臨時給付金給付事業費などを計上しました。

6月補正予算（第2号）では、国のマイナンバー法に対応し、番号制度関連システム改修経費や市税還付加算金などを計上しました。

8月補正予算（第3号）では、乳幼児等予防接種事業費（水ぼうそう）や高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業・公費助成事業費などを計上し、8月補正予算（第4号）では、保育室等の天井のアスベストの除去のため園整備事業費（幼稚園）を計上しました。

11月補正予算（第5号）では、都市基盤・公共施設等整備基金積立金、過年度国県支出金等返還金や職員の給与改定などに係る人件費などを計上するほか、準用河川改修事業費などの減額補正などを行い、11月補正予算（第6号）では、12月14日執行の衆議院議員選挙に伴う衆議院議員選挙事務費などを計上しました。

2月補正予算（第7号）では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく第1次補正予算のうち「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した事業費を計上し、2月補正予算（第8号）では、近鉄四日市駅等耐震化促進事業費等、国の緊急経済対策事業に基づく前倒し事業を計上するほか、退職手当等を減額いたしました。

また、特別会計については、競輪事業特別会計では車券売上収入及び開催費の増額補正、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計では保険料の還付加算金の増額補正などを行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	109,921,569千円
特別会計	80,863,869千円
財産区	38,500千円
合 計	190,823,938千円

となり、道路新設改良補助事業費、準用河川改修事業費、公園緑地整備補助事業費、小学校大規模改修事業費や農業集落排水施設整備補助事業費など、前年度からの繰越事業費を加えた予算現額は、

一般会計	111,450,288千円
特別会計	81,147,459千円
財産区	38,500千円
合 計	192,636,247千円

となりました。

○一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	107,890,000	20,788,627	6,373,100	8,717,562	72,010,711
第1号補正（当初）	850,767	1,073,453	△148,800	0	△73,886
第2号補正（6月補正）	96,396	27,665	11,000	13,200	44,531
第3号補正（8月補正）	554,104	110,205	6,000	23,217	414,682
第4号補正（8月補正）	27,000	0	0	0	27,000
第5号補正（11月補正）	1,140,039	42,459	△150,100	△41,920	1,289,600
第6号補正（11月補正）	79,699	79,699	0	0	0
第7号補正（2月補正）	280,166	260,990	0	0	19,176
第8号補正（2月補正）	△996,602	△322,463	△219,100	△7,699	△447,340
計	109,921,569	22,060,635	5,872,100	8,704,360	73,284,474

(2) 決算の概要

予算の執行にあたっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保に努めた結果、平成26年度の決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	111,419,209,298 円	108,962,375,668 円	2,456,833,630 円
特別会計	80,760,113,154 円	77,189,322,364 円	3,570,790,790 円
財産区	39,688,545 円	1,735,582 円	37,952,963 円
合 計	192,219,010,997 円	186,153,433,614 円	6,065,577,383 円

となりました。なお、収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（一般会計349,042,503円）を控除した実質収支額については、一般会計2,107,791,127円、特別会計3,570,790,790円、財産区37,952,963円、計5,716,534,880円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額2,107,791,127円から前年度実質収

支額2,457,132,757円を差し引いた額349,341,630円の赤字となっています。

なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金7,181,457円を加算した実質単年度収支額は342,160,173円の赤字となりました。

【普通会計による分析】

本年度の決算を地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、この普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計を純計したものです。

(歳入)

歳入は、前年度に比べて3.9%増の111,506,209千円となりました。

市税は、景気の回復を受け市民税と固定資産税が増収となったことから、市税全体では前年度に比べて1.4%の増となりました。

各種交付金のうち地方消費税交付金が、消費税率の引き上げに伴い19.7%の増となりました。

国庫支出金は、新総合ごみ処理施設整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金のほか、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などにより、前年度に比べて6.8%の増となりました。

寄附金は、前年度に内部・八王子線再生事業費寄附金を受け入れたことにより、前年度に比べて95.1%の大幅減となりました。

市債は、臨時財政対策資金の発行額が大幅減となりましたが、ごみ処理施設整備事業資金、社会教育施設整備事業資金の増により、前年度に比べて26.6%の増となりました。

その結果、自主財源は、市税が増収となったことから全体では前年度に比べ増となりました。また、歳入総額は増加しましたが、主な増要因は、依存財源である国庫支出金や市債などの増によるものであることから、歳入総額に対する自主財源の比率は前年度に対して減少しています。

(歳出)

歳出は、前年度に比べて4.4%増の109,014,587千円となりました。

義務的経費において、臨時福祉給付金などの増により扶助費が6.3%の増となりましたが、市債残高の減少に伴い元利償還額が減少したことから公債費が8.7%の減、退職手当の減により人件費が2.9%の減となり、義務的経費全体では、前年度に比べ0.4%の減となりました。

投資的経費は、四日市公害と環境未来館整備事業費、新総合ごみ処理施設整備費、埋立処分場整備事業費、博物館常設展示等リニューアル事業費、博物館プラネタリウムリニューアル事業費の増などから前年度に比べ39.5%の増となりました。

物件費は、番号制度関連システム改修経費の増などにより5.3%の増となる一方、積立金は、内部・八王子線基金の積立金の減などにより19.3%の減となりました。

歳出総額が投資的経費の増などにより増加したことから、義務的経費の歳出総額に占める割合は減少しました。しかし、依然として一般財源が充当される義務的経費の総額が高く、硬直性が高い状態であるといえます。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A)）は1.9%となりました。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	△2.6	94,290,882	△2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	△0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。扶助費が増となったものの、人件費及び公債費が減となったことから義務的経費が微減となり、また、歳出総額が投資的経費の増を主因として増加したことから、義務的経費全体の歳出に占める構成比は前年度に比べ減少しています。また、市債残高の減少に伴い、公債費に充当される一般財源が減となったことなどから、義務的経費全体の一般財源比についても前年度に比べ減少しています。しかし、依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

(単位 %)

区 分		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人件 費	構成比	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7	15.7	14.6
	一般財源比	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2	20.5	19.8
扶助 費	構成比	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4	21.1	21.5
	一般財源比	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8	8.5	9.2
公債 費	構成比	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1	12.3	10.8
	一般財源比	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9	17.2	16.0
計	構成比	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2	49.1	46.9
	一般財源比	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9	46.2	45.0

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、2.6ポイント悪化し88.9%となりましたが、これは、臨時財政対策債の発行額の減等により、分母となる経常一般財源総額が減少したことによるものです。

(単位 %)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経常収支比率	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9

○自主財源比率の推移

本市が国県に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成26年度は、自主財源のうち寄附金が減収となったものの、市民税と固定資産税が増となったことなどから、自主財源全体では前年度に比べ増となりました。しかし、循環型社会形成推進交付金等の国庫支出金や市債発行額の増などにより、分母となる歳入総額が増加したことから、自主財源比率は前年度に対し1.5ポイント悪化しました。

(単位 %)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
自主財源比率	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2	70.9	68.0	66.5

※ 本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成25年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率が県平均や全国平均と比較すると依然高めであること、将来負担比率が全国平均より低いものの、県平均より高いことなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H25算定	H26算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	12.2%	11.3%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		50.2%	46.6%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,271,900,000円	63,963,602,181円	61,898,681,540円	101.0%	140,995,918円	1,923,924,723円

平成26年度の市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税の家屋などで増収となったことなどから、市税全体の収入済額は 61,898,681,540円となり、前年度と比較して 838,844,986円（増率1.4%）の増収となりました。平成26年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は55.6%となっています。

過去5年間の市税収入の推移

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占有率 (%)
22	59,387,874,135	△1,839,552,908 (△3.0)	103,265,774,072	57.5
23	61,867,325,452	2,479,451,317 (4.2)	106,402,599,288	58.1
24	62,144,223,626	276,898,174 (0.4)	103,818,726,112	59.9
25	61,059,836,554	△1,084,387,072 (△1.7)	107,239,673,094	56.9
26	61,898,681,540	838,844,986 (1.4)	111,419,209,298	55.6

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,063,600,000円	25,575,350,127円	24,397,289,759円	101.4%	91,068,725円	1,086,991,643円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,433,500,000円	19,741,971,288円	18,586,195,263円	100.8%	87,474,177円	1,068,301,848円

個人市民税については、給与所得者の平均年収が増加したこと、均等割額が平成26年度から平成35年度までの臨時的な措置として、緊急防災・減災事業の財源に充てるため引き上げられたこと（市民税500円、県民税500円）、給与からの特別徴収の推進に取り組んできたことなどにより、収入済額は 18,586,195,263円となり、前年度と比較して 185,509,028円（増率1.0%）の増収、予算現額に対しても 152,695,263円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,630,100,000円	5,833,378,839円	5,811,094,496円	103.2%	3,594,548円	18,689,795円

法人市民税については、非製造業の保険金融業、卸小売業などで業績の改善が見られたことや、製造業の機械器具製造業や化学工業などの大企業の一部で、円安の進行による為替差益の発生などにより業績が堅調に推移した結果、収入済額は 5,811,094,496円となり、前年度と比較して 460,930,565円（増率8.6%）の増収、予算現額に対しても 180,994,496円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は 24,397,289,759円となり、前年度と比較して 646,439,593円（増率2.7%）の増収、予算現額に対しても 333,689,759円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,943,900,000円	29,925,673,203円	29,135,301,815円	100.7%	42,711,736円	747,659,652円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,916,900,000円	29,898,596,103円	29,108,224,715円	100.7%	42,711,736円	747,659,652円

土地については、地価の下落に伴う評価の見直しがあったものの、消費税率の引き上げを見越した住宅用地等への用途変更の増加などによる税収増に支えられて、収入済額は 8,476,122,374円となり、前年度と比較して 26,253,097円（増率0.3%）の増収、予算現額に対しても 135,922,374円上回りました。

家屋については、評価替えから3年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから、収入済額は 9,022,832,679円となり、前年度と比較して 236,467,205円（増率2.7%）の増収、予算現額に対しても 45,332,679円上回りました。

償却資産については、過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだことなどから、収入済額は 11,609,269,662円となり、前年度と比較して 123,448,885円（減率1.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 10,069,662円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,000,000円	27,077,100円	27,077,100円	100.3%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は 27,077,100円となり、前年度と比較して 785,800円（減率2.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 77,100円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は 29,135,301,815円となり、前年度と比較して 138,485,617円（増率0.5%）の増収、予算現額に対しても 191,401,815円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
563,300,000円	603,503,235円	576,088,382円	102.3%	2,793,407円	24,621,446円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率4.4%）したことから、収入済額は 576,088,382円となり、前年度と比較して 17,664,496円（増率3.2%）の増収、予算現額に対しても 12,788,382円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,359,000,000円	2,412,207,211円	2,412,207,211円	102.3%	0円	0円

市たばこ税については、健康志向の高まりに加え、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う販売価格の値上げなどにより、たばこ消費本数が前年度より約2,160万本減少（減率4.4%）したことから、収入済額は 2,412,207,211円となり、前年度と比較して 89,050,621円（減率3.6%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 53,207,211円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,900,000円	2,294,690円	2,294,690円	120.8%	0円	0円

入湯税については、入湯客の増加から、収入済額は2,294,690円となり、前年度と比較して187,240円(増率8.9%)の増収、予算現額に対しても394,690円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,828,500,000円	2,837,708,500円	2,835,997,200円	100.3%	816,200円	895,100円

事業所税については、一部の事業所で施設の新規稼働があったことや、平成26年度は前年度のような吸収合併や決算期の変更に起因する減収要因がなかったことなどから、収入済額は2,835,997,200円となり、前年度と比較して95,220,400円(増率3.5%)の増収、予算現額に対しても7,497,200円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,511,700,000円	2,606,865,215円	2,539,502,483円	101.1%	3,605,850円	63,756,882円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の増減理由から、収入済額は2,539,502,483円となり、前年度と比較して29,898,261円(増率1.2%)の増収、予算現額に対しても27,802,483円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,158,001,000円	1,167,686,892円	1,167,686,892円	100.8%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
240,000,000円	241,986,000円	241,986,000円	100.8%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、低燃費車の増加などの影響によりガソリン販売数量が減少したことから、収入済額は241,986,000円となり、前年度と比較して15,407,000円(減率6.0%)の減収となりましたが、予算現額に対しては1,986,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
578,000,000円	566,154,000円	566,154,000円	98.0%	0円	0円

自動車重量譲与税については、消費税引上げの影響により新車販売台数が落ち込んだことや、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の影響などにより、収入済額は 566,154,000円となり、前年度と比較して 18,661,000円（減率3.2%）の減収、予算現額に対しても 11,846,000円下回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	14円	14円	1.4%	0円	0円

地方道路譲与税については、平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として 14円の譲与がありました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
340,000,000円	359,546,878円	359,546,878円	105.7%	0円	0円

特別とん譲与税については、入港外国貿易船の課税トン数が増加したことから、収入済額は 359,546,878円となり、前年度と比較して 14,006,278円（増率4.1%）の増収、予算現額に対しても 19,546,878円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000,000円	117,667,000円	117,667,000円	78.4%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率が引き続き低率で推移したことなどから、収入済額は 117,667,000円となり、前年度と比較して 30,182,000円（減率20.4%）の減収、予算現額に対しても 32,333,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
322,000,000円	411,969,000円	411,969,000円	127.9%	0円	0円

配当割交付金については、好調な企業業績を背景として増配もしくは復配する企業が増加したことや、平成25年12月末で証券優遇税制（軽減税率）が廃止されたことなどにより、収入済額は過去最高の411,969,000円となり、前年度と比較して 189,834,000円（増率85.5%）の増収、予算現額に対しても 89,969,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000,000円	235,986,000円	235,986,000円	118.0%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株価が引き続き上昇基調で推移したことや、配当割交付金と同様に証券優遇税制（軽減税率）が廃止されたことなどにより、収入済額は 235,986,000円となり、予算現額に対しては 35,986,000円上回りました。なお、過去最高となった前年度と比較して 136,175,000円（減率36.6%）の減収となりましたが、収入額としては過去2番目の額となりました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,691,000,000円	3,711,751,000円	3,711,751,000円	100.6%	0円	0円

地方消費税交付金については、平成26年4月1日から消費税率（地方消費税率）が引き上げられたことから、収入済額は 3,711,751,000円となり、前年度と比較して 610,343,000円（増率19.7%）の増収、予算現額に対しても 20,751,000円上回りました。なお、地方消費税の税率は1%から1.7%に引き上げられましたが、国が地方消費税を収納してから都道府県間での清算手続を経て市町村に交付されるまで数か月を要することから、税率引き上げ初年度となる平成26年度の交付金には、税率引き上げ前の地方消費税が含まれるため、収入額は前年度と比較して19.7%の増にとどまりました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	93,898,184円	93,898,184円	104.3%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少により、収入済額は 93,898,184円となり、前年度と比較して 3,045,321円（減率3.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 3,898,184円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
184,000,000円	126,134,000円	126,134,000円	68.6%	0円	0円

自動車取得税交付金については、税制改正に伴う自動車取得税の税率引き下げなどの影響により、収入済額は 126,134,000円となり、前年度と比較して 216,418,000円（減率63.2%）の大幅な減収、予算現額に対しても 57,866,000円下回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
182,913,000円	182,913,000円	182,913,000円	100.0%	0円	0円

住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするための交付金として 182,913千円が交付されました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,449,810,000円	2,550,279,000円	2,550,279,000円	104.1%	0円	0円

国における地方交付税総額（当初）は、普通交付税 15兆8,724億円と特別交付税 1兆131億円を合わせた 16兆8,855億円で、前年度の 17兆624億円と比べて 1.0%減額されました。

本市においては、地域の元気創造事業費の算定項目が追加されたことなどにより、基準財政需要額が前年度比 0.3%増の 50,257,035千円となり、基準財政収入額は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金が増加したことなどによって前年度比 0.8%増の 49,827,488千円でした。このように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った結果、本市は、前年度に引き続き交付団体となりました。

普通交付税の交付決定額は、旧四日市市と旧楠町の合併算定替の経過措置が適用されたため、1,749,810千円でした。なお、一本算定の交付基準額は、412,968千円でした。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、800,469千円となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税	385,604	825,917	1,651,021	1,944,240	1,856,109	2,088,363	1,749,810
特別交付税	783,864	784,864	842,323	874,184	896,497	808,494	800,469

平成26年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	26年度決定額 (合併算定替)			(参考) 26年度決定額 (一本算定)	(参考) 25年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
		旧四日市市	旧楠町					
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	35,789,387	34,006,186	1,783,201	36,158,471	36,352,897	△ 194,426	△ 0.5
	地域経済・雇用対策費 ②	407,094	378,622	28,472	384,030	499,801	△ 115,771	△ 23.2
	地域の元気創造事業費 ③	529,376	492,781	36,595	498,821		498,821	皆増
	地域の元気づくり推進費 ③'					170,462	△ 170,462	皆減
	公債費 ④	9,550,308	9,165,864	384,444	9,550,309	9,393,976	156,333	1.7
	包括算定経費 ⑤ (人口・面積)	5,544,080	5,128,872	415,208	5,286,917	5,639,463	△ 352,546	△ 6.3
	小計 ①+②+③+④+⑤ (25年度は①+②+③'+④+⑤)	51,820,245	49,172,325	2,647,920	51,878,548	52,056,599	△ 178,051	△ 0.3
	臨時財政対策債振替相当額 ⑥	2,712,936	2,460,143	252,793	1,621,513	1,926,186	△ 304,673	△ 15.8
	計(ア) ①+②+③+④+⑤-⑥ (25年度は①+②+③'+④+⑤-⑥)	49,107,309	46,712,182	2,395,127	50,257,035	50,130,413	126,622	0.3
	錯誤措置額 (イ)	△ 1,780	△ 1,677	△ 103	△ 1,780	0	△ 1,780	皆減
(ア) + (イ) = (ウ)	49,105,529	46,710,505	2,395,024	50,255,255	50,130,413	124,842	0.2	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額(エ)	47,340,920	45,994,006	1,346,914	49,827,488	49,435,086	392,402	0.8
	錯誤措置額(オ)	14,799	14,760	39	14,799	0	14,799	皆増
	(エ) + (オ) = (カ)	47,355,719	46,008,766	1,346,953	49,842,287	49,435,086	407,201	0.8
交付基準額(ウ) - (カ)		1,749,810	701,739	1,048,071	412,968	695,327	△ 282,359	△ 40.6
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率(※)		0	0	0	-	-	-	-
交付決定額=交付基準額 -調整額		1,749,810	701,739	1,048,071	412,968	695,327	△ 282,359	△ 40.6
臨時財政対策債発行可能額		2,712,936	2,460,143	252,793	1,621,513	1,926,186	△ 304,673	△ 15.8
合 計		4,462,746	3,161,882	1,300,864	2,034,481	2,621,513	△ 587,032	△ 22.4

※ 調整額38,913千円は、2月に追加交付されたため、26年度の調整額は0としています。

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
68,000,000円	56,760,000円	56,760,000円	83.5%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は56,760,000円となり、前年度と比較して7,475,000円(減率11.6%)の減収、予算現額に対しても11,240,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,261,322,480円	1,371,148,239円	1,276,318,977円	101.2%	7,451,000円	87,378,262円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,222,571,000円	1,333,514,854円	1,239,585,809円	101.4%	7,451,000円	86,478,045円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,038,000円	4,833,168円	4,833,168円	119.7%	0円	0円

目 3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,061,730円	19,575,404円	18,806,909円	89.3%	0円	768,495円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
180,000円	199,168円	67,446円	37.5%	0円	131,722円

目 5 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,125,000円	12,819,070円	12,819,070円	97.7%	0円	0円

目 6 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
346,750円	206,575円	206,575円	59.6%	0円	0円

負担金については、収入済額は 1,276,318,977円となり、前年度と比較して 76,842,793円（増率6.4%）の増収となり、予算現額に対しては 14,996,497円の増収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,149,403,477円、老人福祉施設入所者負担金 70,311,122円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 13,402,270円です。

前年度と比較して 76,842,793円（増率6.4%）の増収となっていますが、これは、入所児童数の増により保育所負担金が 64,767,889円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 87,378,262円は、保育所負担金 83,248,849円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,183,786,000円	2,482,566,831円	2,199,830,532円	100.7%	13,174,815円	269,561,484円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,290,447,000円	1,540,603,605円	1,267,598,262円	98.2%	12,056,435円	260,948,908円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
56,199,000円	56,504,650円	56,267,970円	100.1%	236,680円	0円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
174,667,000円	153,920,409円	153,920,409円	88.1%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
250,714,000円	263,098,286円	245,871,606円	98.1%	5,706,225円	11,520,455円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
456,000円	374,498円	374,498円	82.1%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
154,000円	267,238円	267,238円	173.5%	0円	0円

目6 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
208,000円	208,321円	208,321円	100.2%	0円	0円

目7 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
696,451,000円	958,909,814円	703,367,831円	101.0%	6,113,530円	249,428,453円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,000円	130,225円	130,225円	111.3%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,481,000円	107,190,164円	107,190,164円	96.2%	0円	0円

使用料については、収入済額は1,267,598,262円となり、前年度と比較して、174,635,062円（増率16.0%）の増収となっていますが、これは、指定管理者制度により施設管理を行っている障害者自立支援施設たんぼぼにおいて、前年度までの利用料金制を廃止し、障害福祉サービス給付費等を使用料として受け入れるように改めたことに

よる障害者施設使用料の増（150,099,420円）等によるものです。

使用料収入額 1,267,598,262円のうち主なものは、市営住宅使用料 442,774,640円、道路占用料 250,259,398円、霊園使用料 88,805,079円、斎場使用料 74,098,123円、幼稚園使用料 65,363,700円、コミュニティ・プラント使用料 50,456,200円、健康増進センター使用料 31,561,828円です。

予算現額に対しては 22,848,738円の減収となっていますが、これは、たんぼぼ使用料 15,018,870円、市営住宅使用料 3,126,640円、あさけワークス使用料 2,958,935円、健康増進センター使用料 2,545,172円等が予算額を下回ったことによるものです。

なお収入未済額 260,948,908円は、市営住宅使用料 249,427,343円、コミュニティ・プラント使用料 9,497,795円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
893,339,000円	941,963,226円	932,232,270円	104.4%	1,118,380円	8,612,576円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
109,543,000円	112,119,900円	112,119,900円	102.4%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
671,964,000円	727,932,156円	718,201,200円	106.9%	1,118,380円	8,612,576円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	90,400円	90,400円	90.4%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,998,000円	25,719,070円	25,719,070円	73.5%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
76,734,000円	76,101,700円	76,101,700円	99.2%	0円	0円

手数料については、収入済額は 932,232,270円となり、前年度と比較して 32,704,775円（増率3.6%）の増収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の増によるごみ処理手数料 42,313,460円の増収等によるものです。

手数料収入額 932,232,270円のうち主なものは、ごみ処理手数料 544,950,020円、汚物取扱手数料 101,788,160円、危険物関係許可手数料 76,093,500円、戸籍手数料 37,266,950円、住民登録手数料 33,073,000円等です。

予算現額に対しては、38,893,270円の増収となっていますが、主にごみ処理手数料 54,565,020円が予算額を上回ったことによるものです。

なお、収入未済額 8,612,576円の主なものは、汚物取扱手数料 8,055,306円です。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,005,328,444円	15,430,246,491円	15,430,246,491円	96.4%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,152,312,804円	12,040,142,536円	12,040,142,536円	99.1%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,078,257,000円	11,974,428,963円	11,974,428,963円	99.1%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,625,000円	19,974,777円	19,974,777円	88.3%	0円	0円

目3 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,125,000円	32,125,000円	32,125,000円	100.0%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,305,804円	13,613,796円	13,613,796円	70.5%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,847,211,640円	3,385,549,585円	3,385,549,585円	88.0%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
209,603,000円	146,957,000円	146,957,000円	70.1%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,272,375,000円	1,259,440,000円	1,259,440,000円	99.0%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,124,040,000円	1,125,362,070円	1,125,362,070円	100.1%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,379,350円	3,389,580円	3,389,580円	32.7%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
768,760,790円	589,853,435円	589,853,435円	76.7%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
275,287,500円	260,547,500円	260,547,500円	94.6%	0円	0円

目7 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
186,766,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,804,000円	4,554,370円	4,554,370円	78.5%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,835,000円	1,414,000円	1,414,000円	77.1%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,861,000円	2,207,976円	2,207,976円	77.2%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,108,000円	932,394円	932,394円	84.2%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 15,430,246,491円となり、前年度と比較して 980,150,335円（増率6.8%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 575,081,953円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,717,318,000円、児童手当給付費負担金 3,827,523,665円、障害者自立支援法給付費負担金 1,804,127,189円、保育所事務費事業費負担金 665,497,800円、児童扶養手当負担金 346,981,346円等です。

また、建設事業費分の主なものは、循環型社会形成推進交付金 1,057,057,000円、社会資本整備総合交付金 235,903,240円、学校施設環境改善交付金232,733,000円等です。

予算現額に対しては 575,081,953円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 260,990,000円、防災・安全社会資本整備交付金 86,186,760円、公園事業費補助金 33,200,000円等、445,281,363円を含みます。

前年度と比較して、980,150,335円の増収となっていますが、これは、消費税率の引き上げに伴い新設された給付措置の臨時福祉給付金給付事業費補助金 532,845,000円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金 370,510,000円等によるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,583,861,540円	6,417,018,286円	6,417,018,286円	97.5%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,534,994,000円	3,509,667,203円	3,509,667,203円	99.3%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,163,000円	22,446,000円	22,446,000円	89.2%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,502,556,000円	3,480,410,806円	3,480,410,806円	99.4%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,275,000円	6,810,397円	6,810,397円	93.6%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,418,797,540円	2,274,748,088円	2,274,748,088円	94.0%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
104,081,000円	105,513,134円	105,513,134円	101.4%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,822,521,000円	1,750,100,985円	1,750,100,985円	96.0%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
51,019,000円	37,833,000円	37,833,000円	74.2%	0円	0円

目 4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
135,431,540円	92,075,088円	92,075,088円	68.0%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,430,000円	225,000円	225,000円	6.6%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,528,000円	83,167,000円	83,167,000円	97.2%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,000,000円	142,860,880円	142,860,880円	97.8%	0円	0円

目8 発電用施設周辺地域振興費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,000,000円	35,000,000円	35,000,000円	100.0%	0円	0円

目9 労働費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,266,000円	15,349,001円	15,349,001円	56.3%	0円	0円

目10 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,521,000円	12,624,000円	12,624,000円	148.2%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
630,070,000円	632,602,995円	632,602,995円	100.4%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
625,241,000円	628,011,258円	628,011,258円	100.4%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
501,000円	309,735円	309,735円	61.8%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
492,000円	397,832円	397,832円	80.9%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	80,000円	80,000円	100.0%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
149,000円	149,000円	149,000円	100.0%	0円	0円

目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000円	848,470円	848,470円	106.1%	0円	0円

目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,807,000円	2,806,700円	2,806,700円	100.0%	0円	0円

県支出金については、収入済額は6,417,018,286円となり、前年度と比較して536,329,950円（増率9.1%）の増収となりましたが、予算現額に対しては166,843,254円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援法給付費負担金902,063,593円、児童手当給付費負担金828,260,665円、国民健康保険保険基盤安定負担金699,776,097円、県税徴収取扱費委託金504,389,555円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金357,157,097円、子ども医療費補助金345,257,761円、障害者医療費補助金340,099,062円、保育所事務費事業費負担金332,748,900円等です。

また、建設事業費分の主なものは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金403,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金142,860,880円、安心こども基金保育基盤整備事業補助金131,288,000円、耐震補強計画策定補助金55,537,000円、発電用施設周辺地域振興費補助金35,000,000円等です。

予算現額に対して166,843,254円の減収になっているのは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金38,170,000円、団体営農業集落排水設備支援事業費補助金35,970,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して536,329,950円の増収となっていますが、これは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金312,200,000円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
331,514,000円	368,333,254円	368,333,254円	111.1%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
103,109,000円	109,186,664円	109,186,664円	105.9%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,544,000円	87,176,310円	87,176,310円	105.6%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
526,000円	2,458,023円	2,458,023円	467.3%	0円	0円

目3 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000円	5,335円	5,335円	106.7%	0円	0円

目4 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,128,000円	2,998,207円	2,998,207円	95.9%	0円	0円

目5 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,000円	74,029円	74,029円	98.7%	0円	0円

目6 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
165,000円	159,631円	159,631円	96.7%	0円	0円

目7 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,451,000円	7,181,457円	7,181,457円	96.4%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,544,000円	1,683,547円	1,683,547円	109.0%	0円	0円

目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
271,000円	259,636円	259,636円	95.8%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,314,000円	2,338,734円	2,338,734円	101.1%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
371,000円	354,785円	354,785円	95.6%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,000円	88,033円	88,033円	96.7%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,459,000円	1,374,586円	1,374,586円	94.2%	0円	0円

目14 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	10,009円	10,009円	100.1%	0円	0円

目15 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	10,884円	10,884円	136.1%	0円	0円

目16 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
848,000円	812,346円	812,346円	95.8%	0円	0円

目17 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
680,000円	652,055円	652,055円	95.9%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000円	118,822円	118,822円	79.2%	0円	0円

目19 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
265,000円	271,016円	271,016円	102.3%	0円	0円

目20 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,178,000円	1,121,961円	1,121,961円	95.2%	0円	0円

目21 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,000円	24,267円	24,267円	93.3%	0円	0円

目22 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	12,991円	12,991円	0.0%	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
228,405,000円	259,146,590円	259,146,590円	113.5%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
223,337,000円	251,368,070円	251,368,070円	112.6%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,868,000円	4,616,450円	4,616,450円	247.1%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,200,000円	3,162,070円	3,162,070円	98.8%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 368,333,254円となり、前年度と比較して 236,362,042円(増率179.1%)の増収、予算現額に対しても 36,819,254円の増収となっています。

財産運用収入は、109,186,664円で、内訳としては、土地貸付収入 65,803,336円、建物貸付収入 19,885,179円、財政調整基金運用益 7,181,457円等となっています。

財産売払収入は、259,146,590円で、内訳としては、市有地売払収入 241,456,230円、市有林立木売払収入 9,911,840円、不用物品売払収入 4,295,377円等となっています。

款17 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
46,838,000円	39,500,198円	39,500,198円	84.3%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	960円	960円	96.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,337,000円	30,422,467円	30,422,467円	86.1%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	1,615,313円	1,615,313円	32.3%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,881,458円	1,881,458円	125.4%	0円	0円

目5 商工費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	100.0%	0円	0円

目6 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	580,000円	580,000円	0.0%	0円	0円

寄附金については、収入済額は 39,500,198円となり、前年度と比較して 770,413,354円（減率 95.1%）の減収、予算現額に対しても 7,337,802円の減収となっています。

内訳としては、国際交流費寄附金 24,136,417円、ふるさと応援寄附金 6,286,050円、中小企業振興事業費寄附金 5,000,000円等です。

前年度と比較して770,413,354円の減収となっていますが、これは、前年度に寄附を受けた内部・八王子線再生事業費寄附金800,000,000円等の減収によるものです。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
520,209,000円	513,817,112円	513,817,112円	98.8%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 513,817,112円となり、前年度と比較して 76,819,266円（増率 17.6%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 6,391,888円の減収となっています。

内訳としては、廃棄物処理施設整備基金繰入金 289,625,174円、まちづくり事業基金繰入金 91,666,412円、市営住宅整備基金繰入金 76,819,000円、減債基金繰入金 17,999,713円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,899,498,520円	2,899,499,277円	2,899,499,277円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 2,899,499,277円となり、前年度と比較して 398,387,962円（増率 15.9%）の増収、予算現額に対しても 757円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,457,044,302円、明許繰越金 442,123,370円、事故繰越金 243,150円、災害救助基金繰越金 88,455円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,730,606,245円	5,218,002,429円	4,912,519,555円	103.8%	2,596,149円	302,886,725円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,665,000円	29,893,888円	29,893,888円	116.5%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,544,000円	19,016,945円	19,016,945円	343.0%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,501,001,000円	2,671,812,501円	2,579,857,460円	103.2%	262,989円	91,692,052円

目 1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,387,000円	15,387,932円	15,387,932円	100.0%	0円	0円

目 2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,040,000円	93,262,169円	1,619,528円	53.3%	262,989円	91,379,652円

目 3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,158,000円	86,147,200円	86,147,200円	1,398.9%	0円	0円

目 4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,476,175,000円	2,476,175,000円	2,476,175,000円	100.0%	0円	0円

目 5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
241,000円	840,200円	527,800円	219.0%	0円	312,400円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,098,396,245円	2,397,279,095円	2,183,751,262円	104.1%	2,333,160円	211,194,673円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
286,000円	2,946,991円	1,326,991円	464.0%	720,000円	900,000円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	408,527円	117,047円	11,704.7%	0円	291,480円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,093,364円	1,093,364円	109,336.4%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,098,108,245円	2,392,830,213円	2,181,213,860円	104.0%	1,613,160円	210,003,193円

諸収入については、収入済額は 4,912,519,555円となり、前年度と比較して 133,234,425円（増率 2.8%）の増収、予算現額に対しても 181,913,310円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 29,893,888円、預金利子として 19,016,945円、貸付金元利収入として 中小企業振興資金融資預託金元利収入 2,441,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入 80,127,200円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、公害健康被害補償給付費納付金 551,825,012円、朝日・川越二町消防事務受託費 276,936,285円、朝日、川越二町環境事務受託費 176,475,000円、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金 149,594,500円、他市町からのごみ処理料 101,184,930円、生活保護費返還金徴収金 92,663,399円等です。

予算現額に対して 181,913,310円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 92,663,399円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して 133,234,425円の増収になっているのは、朝日、川越二町環境事務受託費 165,819,000円等の増収によるものです。

なお、302,886,725円の収入未済額が生じているのは、生活保護費返還金徴収金 197,079,232円、福祉資金貸付金元利収入 81,763,254円等によるものです。

款21 市債

項 1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,119,700,000円	6,808,400,000円	6,808,400,000円	95.6%	0円	0円

目 1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
644,100,000円	644,100,000円	644,100,000円	100.0%	0円	0円

目 2 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,677,700,000円	2,677,200,000円	2,677,200,000円	100.0%	0円	0円

目 3 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,302,300,000円	1,034,000,000円	1,034,000,000円	79.4%	0円	0円

目 4 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,753,900,000円	1,720,900,000円	1,720,900,000円	98.1%	0円	0円

目 5 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
691,900,000円	691,900,000円	691,900,000円	100.0%	0円	0円

目 6 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,800,000円	18,300,000円	18,300,000円	65.8%	0円	0円

目 7 農林水産業債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,000,000円	22,000,000円	22,000,000円	100.0%	0円	0円

本市において、近年は市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成26年度末で728億円となりました。

平成26年度における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は6,561,000千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた6,296,500千円のほか、前年度からの繰越分511,900千円と合わせ、6,808,400千円を収入しました。収入済額は前年度と比較して、1,432,200千円、26.6%の増となっています。

主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例事業債を3,270,200千円、新総合ごみ処理施設建設事業にかかる一般廃棄物処理事業債を1,931,500千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を691,900千円借り入れました。

歳出について

款1 議会費

決算額 692,823,747円、執行率96.6%、不用額 24,040,253円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予算額を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 12,808,205,782円、執行率97.7%、繰越額 8,500,000円、不用額 298,654,218円です。これは主として一般職退職手当、減債基金積立金、市税過納返還金、市庁舎等管理運営費、行政内部のIT基盤整備費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、防災システム整備事業費 308,804,400円、耐震化促進事業費 88,258,000円、非常用電源等対策事業費 57,186,000円等です。

なお、財政調整基金へ 7,181,457円を、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,742,844,171円を、減債基金へ 2,651,636円を、まちづくり事業基金へ 332,338,734円を積み立てた結果、本年度末残高は財政調整基金が 10,110,529,192円に、都市基盤・公共施設等整備基金が 3,559,066,087円に、減債基金が 302,576,262円に、まちづくり事業基金が 2,962,955,638円になりました。

款3 民生費

決算額 37,396,038,510円、執行率99.3%、繰越額 50,270,000円、不用額 223,591,490円です。これは主として生活保護費扶助費、保育所臨時職員賃金、児童手当、生活介護事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、認知症高齢者グループホーム建設費補助金 122,700,000円、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 116,000,000円、母子生活支援施設整備事業費 113,719,000円等です。また、国民健康保険特別会計へ 1,560,733,678円、介護保険特別会計へ 2,814,418,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,710,423,106円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 13,191,383,161円、執行率97.4%、繰越額 42,268,653円、不用額 312,205,646円です。これは主として公害健康被害補償給付費、病院事業繰出金、予防接種事業費の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費 3,449,418,174円、四日市公害と環境未来館整備事業費 501,384,685円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 283,089,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 952,897,029円を繰出しました。

款5 労働費

決算額 75,193,420円、執行率90.1%、不用額 8,276,580円です。これは主として勤労者・市民交流センター施設整備費（アセットマネジメント）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款6 農林水産業費

決算額 1,402,335,531円、執行率97.2%、繰越額 2,500,000円、不用額 38,454,919円です。これは主として農業基盤整備促進事業費、経営体育成支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 80,305,551円、市単土地改良事業費 54,758,030円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 47,500,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 427,220,000円、農業集落排水事業特別会計へ 158,284,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 3,582,574,021円、執行率92.8%、繰越額 222,766,000円、不用額 54,221,979円です。これは主として企業立地奨励金交付事業費、買い物拠点再生事業費、緊急雇用創出事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 371,245,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 92,031,000円等です。

款8 土木費

決算額 15,638,198,289円、執行率95.1%、繰越額 735,720,488円、不用額 77,776,252円です。これは主として住宅施策推進事業費、垂坂公園・羽津山緑地整備事業費、近鉄四日市駅等耐震化促進事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 492,000,000円、J R 四日市貨物駅移転用地取得事業費 417,664,434円、道路改良単独事業費 349,324,367円、準用河川改修事業費 235,369,965円、公園緑地譲受費（垂坂公園・羽津山緑地）202,192,619円、防災・安全社会資本整備交付金（道路ストック関連）178,999,000円、連続立体交差事業負担金 165,096,201円、防災・安全社会資本整備交付金事業（橋梁長寿命化関係）159,057,800円、垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 156,213,929円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,475,083,000円を支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 410,425,000円を繰出し、下水道企業会計に 6,838,700,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額 3,541,730,475円、執行率98.7%、不用額 47,505,525円です。これは主として一般職給の時間外手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 69,758,900円、公共施設LED化推進事業費 23,276,160円等です。

款10 教育費

決算額 9,972,190,983円、執行率97.9%、繰越額 36,134,000円、不用額 173,846,367円です。これは主として運動施設一般経費、小学校その他施設整備費、小学校避難施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、博物館常設展示等リニューアル事業費 609,101,736円、富田中学校改築整備事業費 525,937,050円、博物館プラネタリウムリニューアル事業費 521,850,000円等です。

款11 公債費

決算額 10,621,548,959円、執行率100.0%で、不用額は 771,041円です。

款12 予備費

充用はありませんでした。

款13 災害復旧費

決算額 40,152,790円、執行率70.3%、繰越額 13,151,520円、不用額 3,786,630円です。

特別会計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計 11,374,371円、住宅新築資金等貸付事業会計 23,413,401円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増嵩等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	18,167,766,001	17,211,916,536		100,000,000
国 民 健 康 保 険	33,207,208,622	32,002,305,114	1,560,733,678	
食肉センター食肉市場	656,611,733	648,852,635	427,220,000	
土地区画整理事業	445,701,775	434,327,404	410,425,000	
住宅新築資金等貸付事業	31,268,038	7,854,637		
公共用地取得事業	721,259,754	721,259,754		
農業集落排水事業	654,768,670	646,680,762	158,284,000	
介 護 保 険	21,575,335,946	20,238,319,531	2,814,418,000	
後期高齢者医療	5,300,192,615	5,277,805,991	2,710,423,106	
計	80,760,113,154	77,189,322,364	8,081,503,784	100,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	39,688,545	1,735,582